



人、女性11人、そして乳児の女兒1人を連れてタヒチを後にした。ポリネシア

働力として、女は慰みものとして利用するために拉致したと言われている。反乱は傲慢で暴力的な指揮官ブリアに副官のクリスチャンがブチ切れたとする説が有力だ。いずれにしても英海軍が追跡してくるのは必至だった。そのためクリスチャンらはまだ海図に載っていないかったピトケアン島を目指した。1790年1月15日、彼らは無事に島に辿り着き、積載してきた家畜やその他の物資を降ろした。追跡者に見つからないように、さらに逃亡者が出ないようにと湾内でパウンティ号に火を放った末、海底に沈めた。

### 男は1人になっていた

1808年、米捕鯨船の乗組員がピトケアン島に上陸し、数時間を過ごした。彼らは島の様子を英政府に報告した。1814年、2隻の英軍艦が現れ、上陸した。そこで反乱者の一人、ジョン・アダムズと、ポリネシア人女性10人、さらにその女性たちが産んだ英国人とのハーフの子供たち23人が発見された。アダムズには国王が署名した恩赦状が手渡された。アダムズが語ったところによると、パウンティ号が到着してしばらくすると英国人とポリネシア人の男たちの間で争いが起こり壮



反乱を主導したフレッチャー・クリスチャン (Fletcher Christian, 1764~1793)。

絶な殺し合いに発展した。まるで映画「パトル・ロワイヤル」の世界だ。男性の生存者はアダムズを含む英国人4人だけとなった。そのうちの一人は粗暴な厄介者だったため殺害。一人は自殺し、もう一人は喘息で死に、男はアダムズ一人になった。



生き残ったジョン・アダムズ (John Adams, 1767~1829)。

は総督にこの事実を報告した。これが事実なら「未成年女子に対する集団レイプ事件」となる。しかしそれは法治国家、英国の理屈だ。島民は全員が反乱者の子孫たち。伝統的に女性は第一子を12歳から15歳の間に出産するのが普通であり、年配の女性たちが「自分たちもそうだった。それが島の習わしだ」と回答した。絶海の孤島で数百年もの間、独自の文化と風習の中で生きてきた島民に英国の法律をそっくりあてはめるのは無理があった。しかしピトケアンが英国領である以上、英国民は英国の司法制度に従うべきとの判断を下した。ところが英国民と言う認識すら希薄な島民は「昔から続く島の風習であり、島民を英国の法律で裁くことは出来ない」と激しく抵抗した。

### 困難を極める決断

1962年の『戦艦バウンティ』(原題: Mutiny on the Bounty) はアカデミー賞作品賞にノミネートされた。

### 小さな島で起った 不名誉な大事件

一時は脚光を浴びたピトケアン諸島だったが、やがてその存在は忘れられていった。ところが近年になって再びスポットライトが当たる大事件が起こってしまった。1999年、短期で島を訪れていた英国人の女性警官はある日、島の少女たちがほとんどの男性島民と性的関係を持っていると聞かされ、愕然とした。調査をした結果、少なくとも強姦罪21件、強制猥褻罪41件、14歳未満の少女への極めて悪質な猥褻罪2件が確認された。しかし島には行政機関がなく、5300キロ先のニュージージーランドにピトケアン総督が置かれているだけだった。

ニュージージーランドに戻った女性警官

島民の抵抗にも関わらず、英政府は島民男性7名と、既に他の島に移住していた男性6名、合計13名を起訴した。7名というのは島の男性人口の約3割に相当した。しかもほぼ全員が働き盛りだった。島に拘留所や裁判所があるはずがなく、当然ながら検事も弁護士も裁判官もいない。最も近い裁判所はピトケアン総督が置かれたニュージージーランドだが5000キロ以上離れている。彼らをニュージージーランドに移送して裁判を受けさせると島は働き手を失う。まして全員が有罪となり刑務所入りとなれば島の経済は立ちいかなくなる。

絶海の孤島ピトケアンを  
動画で旅しよう。

The Governor of Pitcairn Island Laura Clarke's first journey to the remote islands.

された。しかし急ぎよ建設が決まった刑務所はまだ出来上がっておらず、2005年に完成するまで被疑者らは島内で自由に暮らすことができた。2010年までに全員が刑期満了で出所した。

この事件をきっかけに英政府はピトケアン島を放置出来なくなり、島内のインフラ整備に注力し始めた。今では道路も舗装され、発電機が置かれて電氣も通じている。衛星回線を使ったインターネットの普及率は100%。警察署と学校が作られ、それぞれ英国本土から派遣された警官と教師が常駐している。前述のように刑務所もある。水は雨水が利用され、ガスもないが50人の住民に対するインフラとしては世界最高峰のレベルとも言える。

以上、英国がPPPに参加する資格を有していか否かが問われる中、「参加可」に向けて極めて説得力がありそうな理由を述べてきた。ところが実際はピトケアン諸島がなくとも英国はPPPに参加できることが分かった。なぜなら協定文には追加加入する際の条件としてAPERC(アジア太平洋経済協力)加盟国だけでなく「締約国が合意する他の国」と明記されているのだという。うへー。誰でも参加できるのか。これまでの熱い語りは一体何だったんだ。まあ、酒の席でのネタが1つ増えたと思ってお許しください。(了)